

# 令和4年度 当初予算の概要

1	当初予算総括	3頁
2	一般会計予算総括	3頁
3	歳入予算の主な内訳	
	(1) 市税	4頁
	(2) 実質的な地方交付税	6頁
	(3) 市債	7頁
	(4) 本市の主な一般財源比較表	9頁
4	歳出予算の主な内訳（性質別）	
	(1) 義務的経費	10頁
	(2) 投資的経費	11頁
	(3) その他の経費	12頁
5	歳出予算の主な内訳（目的別）	13頁
6	歳出予算の主な事業	14頁
7	主な新規事業・廃止事業一覧表	19頁
	● 基金の積立状況	20頁
	● 地方債現在高の状況	21頁
	● 消費税増税分充当社会保障施策の状況	22頁

福岡県春日市



# 令和4年度春日市当初予算の概要

春日市経営企画部財政課

## 1 当初予算総括

- ◆ 令和4年度春日市当初予算における各会計の予算額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	(本年度予算額)	(対前年度 <sup>※1</sup> 増減率)
一般会計	35,510,137	+3.2%
国民健康保険事業特別会計	9,873,140	+2.4%
後期高齢者医療事業特別会計	1,562,906	+3.8%
介護保険事業特別会計	7,621,470	+3.7%
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	13,676	皆増
下水道事業会計 <sup>※2</sup>	3,459,777	△12.5%
(全会計合計 <sup>※3</sup> )	58,041,106	+2.1%

※1 本資料において、「対前年度」とは特段の断りがない限り、「令和3年度当初予算」との比較を指します。

※2 下水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

※3 全会計合計は、一般会計及び4特別会計の予算額の合計に、下水道事業会計の収益的支出と資本的支出の合計額を加えた額です。

## 2 一般会計予算総括

- ◆ 令和4年度春日市一般会計の当初予算は、35,510,137千円(対前年度+1,106,402千円、+3.2%)となっています(表①参照)。

### (歳入)

自主財源の要である市税は、個人所得等の増を考慮した個人市民税の増額を見込んでいます。また、固定資産税についても、令和3年度に新型コロナ対策として実施された、評価替に伴う増収分の据置きの一部及び軽減措置が終了することから増額を見込み、市税全体では前年度比で7.3%の増となっています。

実質的な地方交付税(地方交付税及び臨時財政対策債の合計)については、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比で18.0%の減を見込んでいます。

### (歳出)

庁内ネットワーク更新業務及び新型コロナウイルス予防接種費の皆増等に伴う物件費の増、障がい者関係給付費をはじめとする扶助費の増並びに住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増及び後期高齢者医療療養給付費負担金の増等に伴う補助費の増等により、前年度比で増額となりました。

<表① 一般会計当初予算額の推移>

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額 (増減率)
H28	31,461,479	△2,626,984 (△7.7%)
H29	31,812,288	+ 350,809 (+1.1%)
H30	32,867,526	+1,055,238 (+3.3%)
R01	33,334,321	+ 466,795 (+1.4%)
R02	35,677,213	+2,342,892 (+7.0%)
R03	34,403,735	△1,273,478 (△3.6%)
R04	35,510,137	+1,106,402 (+3.2%)

### 3 歳入予算の主な内訳

◆ 一般会計当初歳入予算の主な項目の増減は、以下のとおりです。 (単位：千円)

	本年度予算額	対前年度増減額 (増減率)
(1) 市 税	13,457,805	+915,920 (+ 7.3%)
(2) 実質的な地方交付税 <sup>※4</sup>	4,685,978	△1,026,802 (△18.0%)
(3) 市 債	988,800	△1,688,000 (△63.1%)

※4 地方交付税と臨時財政対策債の予算額の合計です。

#### (1) 市税

市税は、基幹的な税目の動きとして、個人市民税及び固定資産税の増額を見込んだ結果、13,457,805千円(対前年度+915,920千円、+7.3%)となり、令和3年度当初予算での減収見込みから一転して、増収を見込んでいます。

このうち、市税の約半分を占める市民税において、個人市民税については、給与所得等の増を見込み、6,263,828千円(対前年度+262,717千円、+4.4%)、法人市民税についても、509,366千円(対前年度+141,127千円、+38.3%)と増を見込んでいます(表②及びグラフ①参照)。

また、固定資産税については、令和3年度に新型コロナ対策として実施された、評価替に伴う増収分の据置きの一部及び軽減措置が終了することから、5,069,087千円(対前年度+411,575千円、+8.8%)と増収を見込んでいます(現年度課税分について、表③及びグラフ②を参考までに掲載)。

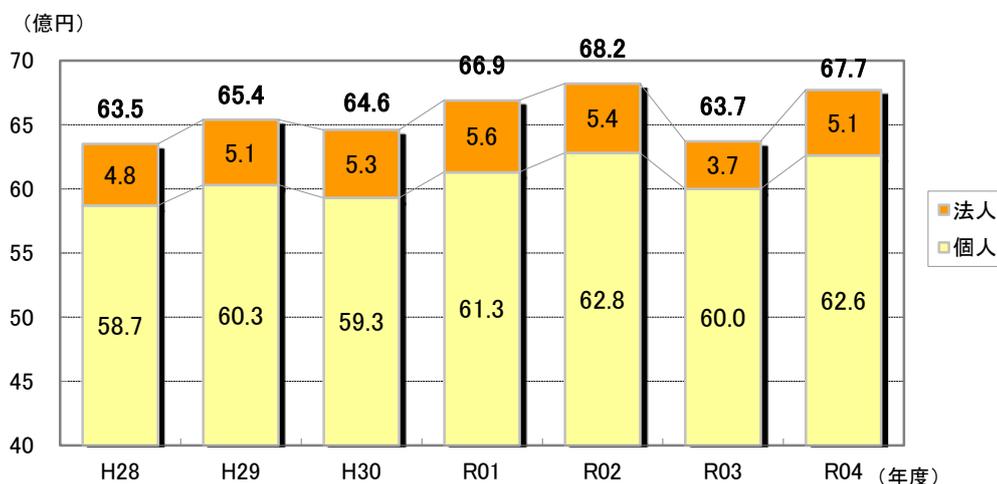
その他、軽自動車税については、グリーン化特例(軽課)の見直しの影響により、212,733千円(対前年度+12,230千円、+6.1%)と増収を見込んでいます。市たばこ税については、令和3年10月1日からの税率引き上げに伴い、585,546千円(対前年度+30,191千円、+5.4%)と増収を見込んでいます。

<表② 市民税（個人・法人）の推移> (単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H28	6,346,470	+182,590 (+3.0%)
H29	6,541,633	+195,163 (+3.1%)
H30	6,459,989	△81,644 (△1.2%)
R01	6,690,389	+230,400 (+3.6%)
R02	6,815,373	+124,984 (+1.9%)
R03	6,369,350	△446,023 (△6.5%)
R04	6,773,194	+403,844 (+6.3%)

・個人市民税 6,263,828千円（対前年度+262,717千円、+4.4%）  
 ・法人市民税 509,366千円（対前年度+141,127千円、+38.3%）

<グラフ① 市民税（個人・法人）の推移（当初予算額）>



<表③ 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移> ※現年課税分のみ

(単位：千円)

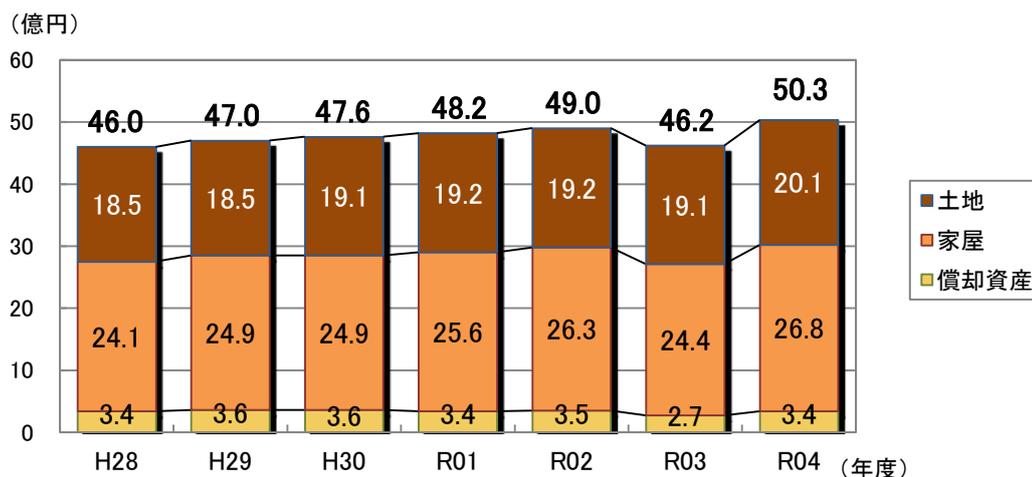
年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H28	4,597,954	+62,283 (+1.4%)
H29	4,703,779	+105,825 (+2.3%)
H30	4,759,947	+56,168 (+1.2%)
R01	4,816,342	+56,395 (+1.2%)
R02	4,901,673	+85,331 (+1.8%)
R03	4,622,401	△279,272 (△5.7%)
R04	5,029,359	+406,958 (+8.8%)

←評価替年度

←評価替年度（据置措置有）

・土地 2,015,253千円（対前年度+103,232千円、+5.4%）  
 ・家屋 2,675,943千円（対前年度+239,505千円、+9.8%）  
 ・償却資産 338,163千円（対前年度+64,221千円、+23.4%）

＜グラフ② 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移（当初予算額）＞※現年課税分のみ



## （２）実質的な地方交付税

実質的な地方交付税の総額は、4,685,978千円（対前年度△1,026,802千円、△18.0%）となり、地方交付税は増、臨時財政対策債は減を見込んでいます（表④及びグラフ③参照）。

地方交付税が増となったのは、地方税等の増により基準財政収入額が増となったものの、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減額されたことが主な要因です。

また、臨時財政対策債の大幅な減は、令和4年度地方財政計画における国の見込を反映した結果です。

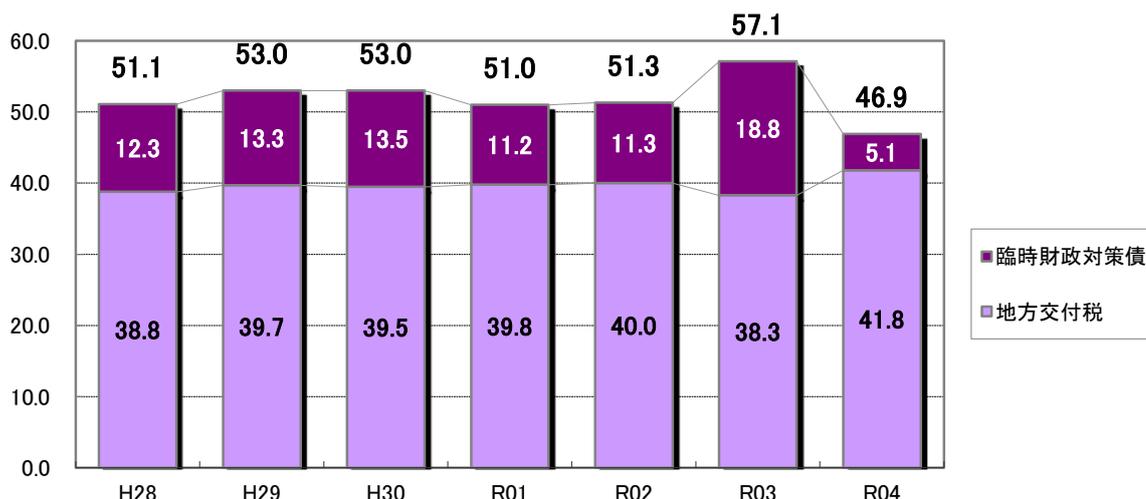
＜表④ 実質的な地方交付税の推移＞

（単位：千円）

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）	地財計画増減率
H28	5,105,752	△ 66,224 (△ 1.3%)	△ 3.8%
H29	5,304,569	+ 198,817 (+ 3.9%)	△ 1.0%
H30	5,295,722	△ 8,847 (△ 0.2%)	△ 1.9%
R01	5,104,087	△ 191,635 (△ 3.6%)	+ 1.1%
R02	5,127,360	+ 23,273 (+ 0.5%)	+ 1.5%
R03	5,712,780	+ 585,420 (+ 11.4%)	+ 5.1%
R04	4,685,978	△ 1,026,802 (△ 18.0%)	+ 3.5%

・地方交付税 4,181,078千円（対前年度+ 345,698千円、+ 9.0%）  
 ・臨時財政対策債 504,900千円（対前年度△1,372,500千円、△73.1%）

<グラフ③ 実質的な地方交付税（地方交付税・臨時財政対策債）の推移（当初予算額）>



### (3) 市債

市債（起債額）は、988,800千円（対前年度△1,688,000千円、△63.1%）となり、2年連続で減額となりました（表⑤及びグラフ④参照）。

これは、臨時財政対策債の減に伴う起債額の減額及び温水プールの大規模改修事業に伴う起債額の皆減が主な要因です。

令和4年度末の市債現在高は、25,952,844千円（対前年度末残高（決算見込）△1,350,816千円、△4.9%）で、2年連続で減少する見通しです（グラフ⑤参照）。

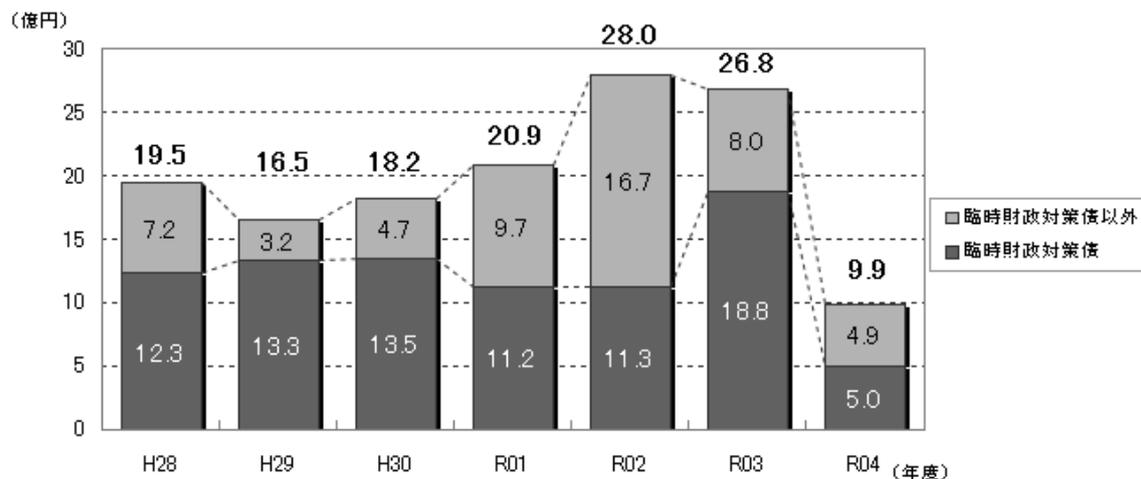
また、市債残高全体における臨時財政対策債の残高が占める割合は56.7%となっています。

<表⑤ 起債予定事業>

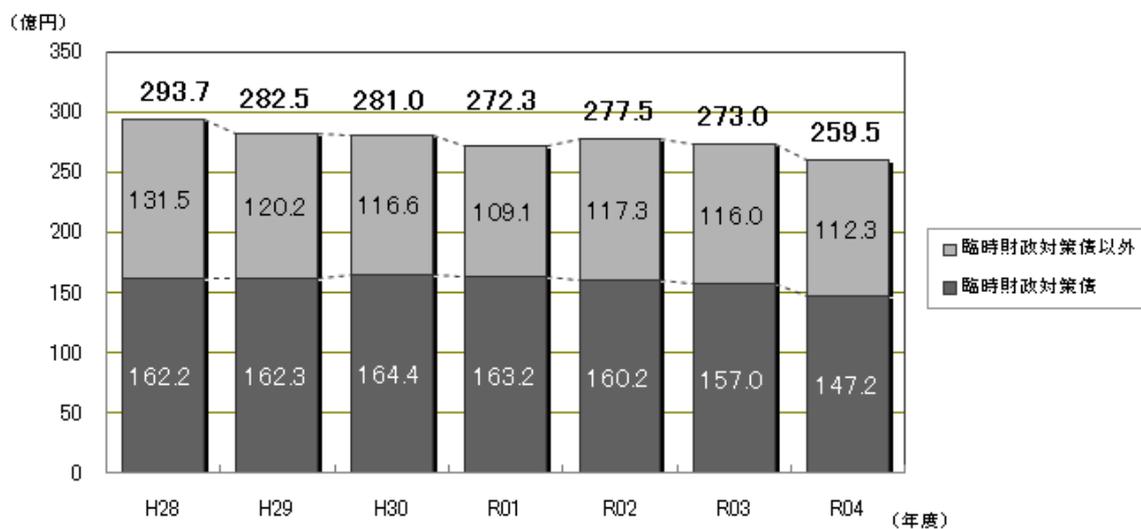
（単位：千円）

事業名	起債予定額	構成比 (%)
一般会計出資債	27,300	2.8
連続立体交差事業	63,400	6.4
市営住宅建設事業	286,400	29.0
道路ストック長寿命化補修事業	44,900	4.5
JR春日駅関連施設改修事業	36,600	3.7
消防車両更新事業	25,300	2.5
臨時財政対策債	504,900	51.1
<b>【合計】</b>	<b>988,800</b>	<b>100.0</b>

<グラフ④ 起債額の推移（当初予算額）>



<グラフ⑤ 年度末市債現在高の推移（決算（見込）額）>



※令和2年度までは決算額。令和3年度及び令和4年度は決算見込額です。

#### (4) 本市の主な一般財源比較表

(単位：千円、%)

区 分	R02年度	R03年度		R04年度				
	決 算 額	当初予算額	3月補正後額	当初予算額	対前年度当初		対前年度3月補正後	
		①	②	③	増減額	増減率	増減額	増減率
					④(③-①)	④/①	⑤(③-②)	⑤/②
1 市税	13,478,619	12,541,885	13,282,183	13,457,805	915,920	7.3	175,622	1.3
2 地方譲与税	194,481	185,987	194,946	205,632	19,645	10.6	10,686	5.5
(1) 地方揮発油譲与税	47,474	43,540	43,540	47,217	3,677	8.4	3,677	8.4
(2) 自動車重量譲与税	138,125	133,565	142,524	146,799	13,234	9.9	4,275	3.0
(3) 森林環境譲与税	8,882	8,882	8,882	11,616	2,734	30.8	2,734	30.8
3 交付金等	2,495,872	2,307,599	2,665,881	2,801,493	493,894	21.4	135,612	5.1
(1) 利子割交付金	10,887	7,708	7,708	8,222	514	6.7	514	6.7
(2) 配当割交付金	54,667	48,250	56,136	57,876	9,626	20.0	1,740	3.1
(3) 株式等譲渡所得割交付金	71,257	50,990	50,990	73,170	22,180	43.5	22,180	43.5
(4) 法人事業税交付金	37,017	28,933	86,407	116,649	87,716	303.2	30,242	35.0
(5) 地方消費税交付金	2,177,016	2,039,277	2,317,841	2,385,057	345,780	17.0	67,216	2.9
(6) 環境性能割交付金	23,791	11,204	23,355	37,134	25,930	231.4	13,779	59.0
(7) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,506	2,506	2,506	2,447	△ 59	△ 2.4	△ 59	△ 2.4
(8) 地方特例交付金	118,731	118,731	120,938	120,938	2,207	1.9	0	0.0
4 実質的な地方交付税	4,896,600	5,712,780	5,892,958	4,685,978	△ 1,026,802	△ 18.0	△ 1,206,980	△ 20.5
(1) 普通交付税	3,485,581	3,533,345	4,462,923	3,868,472	335,127	9.5	△ 594,451	△ 13.3
(2) 特別交付税	335,119	302,035	302,035	312,606	10,571	3.5	10,571	3.5
(3) 臨時財政対策債	1,075,900	1,877,400	1,128,000	504,900	△ 1,372,500	△ 73.1	△ 623,100	△ 55.2
合 計	21,065,572	20,748,251	22,035,968	21,150,908	402,657	1.9	△ 885,060	△ 4.0

#### (参考) 実質的な地方交付税の年度別内訳表 (～R03)

※数値は全て決算(見込)額です。

(単位：千円・%)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		R02年度		R03年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	3月補正後額	増減率
(1) 普通交付税	3,723,633	△ 5.4	3,768,869	1.2	3,691,465	△ 2.1	3,646,241	△ 1.2	3,485,581	△ 4.4	4,462,923	28.0
(2) 特別交付税	371,507	△ 5.7	348,733	△ 6.1	365,147	4.7	346,300	△ 5.2	335,119	△ 3.2	302,035	△ 9.9
(3) 臨時財政対策債	1,240,900	△ 15.6	1,000,000	△ 19.4	1,371,000	37.1	1,172,800	△ 14.5	1,075,900	△ 8.3	1,128,000	4.8
合 計	5,336,040	△ 8.0	5,117,602	△ 4.1	5,427,612	6.1	5,165,341	△ 4.8	4,896,600	△ 5.2	5,892,958	20.3

## 4 歳出予算の主な内訳（性質別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を性質別に分類した場合、義務的なもの、投資的なもの及びその他の経費の増減は、以下のとおりです。（単位：千円）

	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
(1) 義務的経費	18,857,222	+380,350（+2.1%）
(2) 投資的経費	2,698,617	△607,437（△18.4%）
(3) その他の経費	13,954,298	+1,333,489（+10.6%）

### （1）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、18,857,222千円（対前年度+380,350千円、+2.1%）となっています（表⑥及びグラフ⑥参照）。

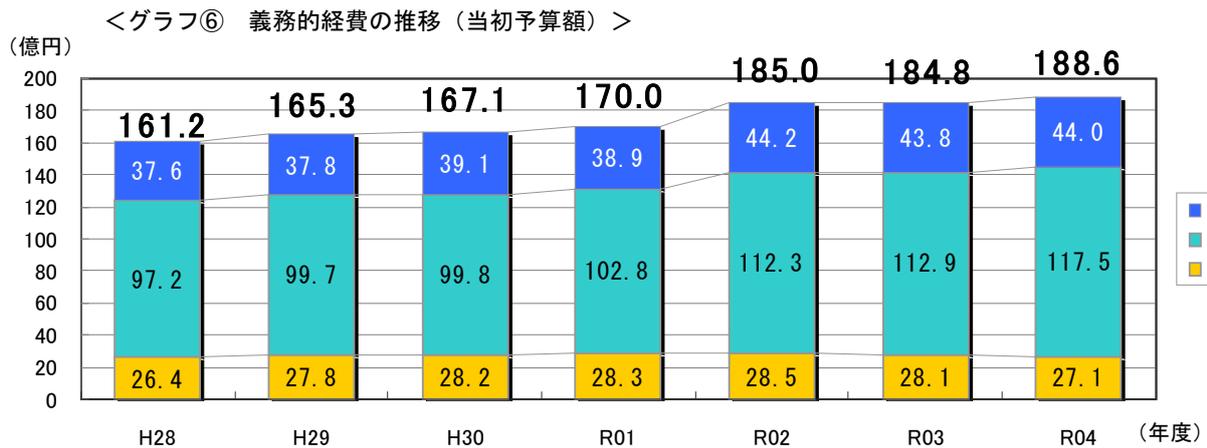
これは、障がい者関係給付費が増となることに伴う扶助費の増及び会計年度任用職員に係る給料等の増が主な要因です。

なお、扶助費については、歳出予算に占める割合が3割を超えており、依然として増加の一途をたどっています。

<表⑥ 義務的経費の内訳と増減の要因>

（単位：千円）

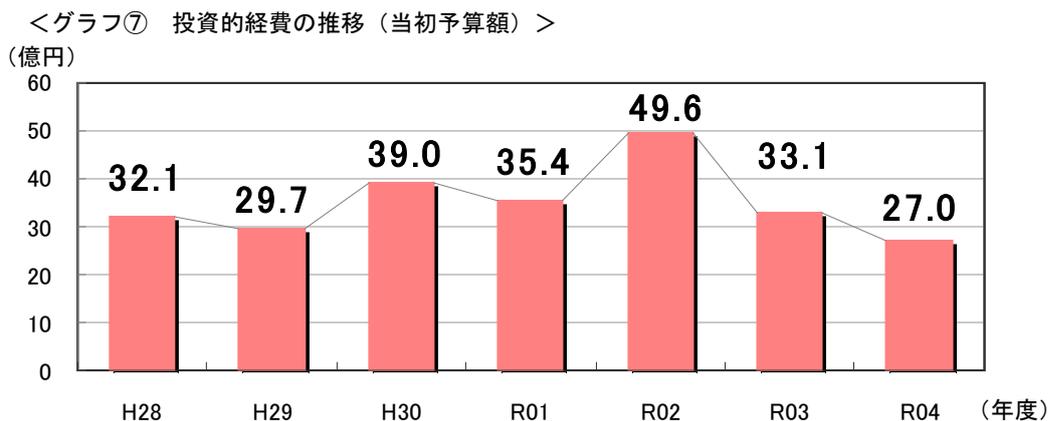
区 分	予 算 額	対前年度増減額 （増減率）	主な増減の要因
人 件 費	4,395,337	+17,528 （+0.4%）	会計年度任用職員に係る給料等の増
扶 助 費	11,748,033	+461,455 （+4.1%）	障がい者関係給付費の増 児童手当の減
公 債 費	2,713,852	△98,633 （△3.5%）	償還元金及び利子の減
【合 計】	18,857,222	+380,350 （+2.1%）	



## (2) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）

投資的経費は、2,698,617千円（対前年度△607,437千円、△18.4%）となり、2年連続で減となりました（グラフ⑦参照）。

これは、温水プール改修事業費及び大和市営住宅建替事業費の皆減等が主な要因です（表⑦参照）。



<表⑦ 本年度の主な普通建設事業>

区分	事業例
老朽化施設更新	ふれあい文化センター設備機器等改修事業、欽修市営住宅建替事業、双葉市営住宅建替事業、地区公民館等大規模改修事業
道路、交差点等改良	西鉄春日原駅周辺整備事業、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（県事業負担金）、長浜太宰府線道路改良事業（県事業負担金）、那珂川宇美線道路改良事業（県事業負担金）
その他	新南部工場関連周辺環境整備事業、西スポーツ・レクリエーション広場整備、須玖岡本遺跡整備事業

### (3) その他の経費（物件費、補助費等、繰出金、その他※5）

その他の経費は、13,954,298千円（対前年度+1,333,489千円、+10.6%）となりました（表⑧及びグラフ⑧参照）。

これは、物件費の増が主な要因です。

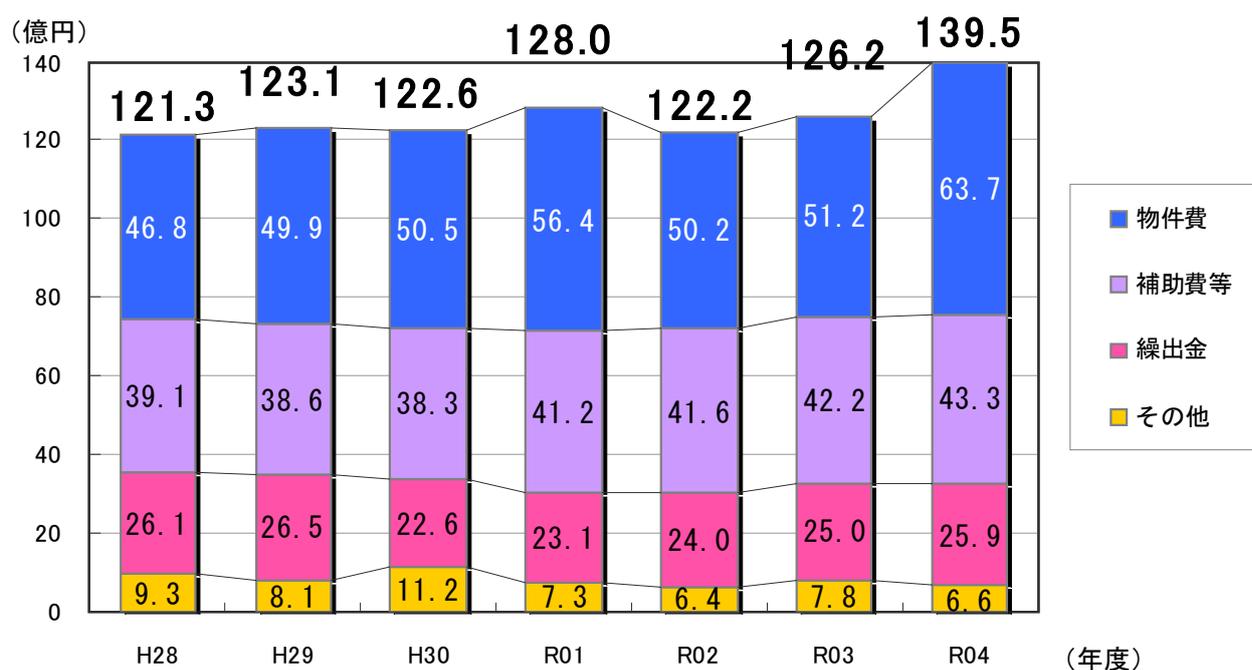
<表⑧ その他の経費の主な内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 (増減率)	主な増減の要因
物 件 費	6,372,894	+1,249,984 (+24.4%)	庁内ネットワーク更新業務の皆増 新型コロナウイルス予防接種費の皆増 予防接種業務の増 かすがふるさと応援寄附金推進事業費の増
補 助 費 等	4,332,727	+113,169 (+2.7%)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増 後期高齢者医療療養給付費負担金の増 福岡都市圏南部環境事業組合負担金の減
繰 出 金	2,588,807	+89,562 (+3.6%)	介護保険事業特別会計繰出金の増 国民健康保険事業特別会計繰出金の増 後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増
そ の 他	659,870	△119,253 (△15.3%)	都市緑地保全等基金積立金の減 春日那珂川水道企業団出資金（福岡地区水道企業団分）の増

※5 その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費が含まれます。

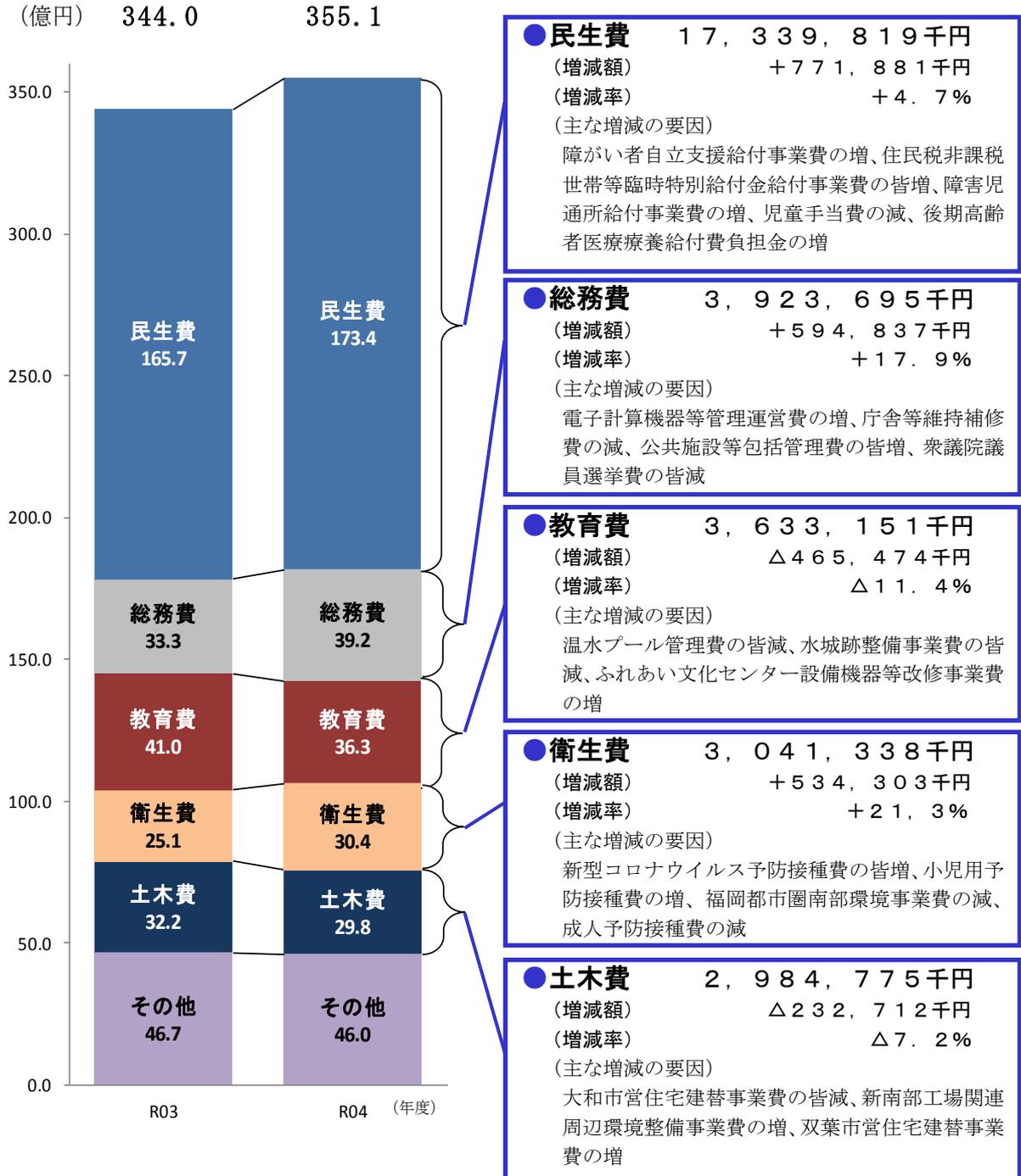
<グラフ⑧ その他の経費の項目別推移（当初予算額）>



## 5 歳出予算の主な内訳（目的別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を目的別（歳出予算の款の区分ごと）に分類した場合、主なものの増減は、以下のとおりです（グラフ⑨参照）。

<グラフ⑨ 歳出予算（目的別）の推移（当初予算額）>



※ その他は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費の合計額となっています。

## 6 歳出予算の主な事業

### (1) 経営企画部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	市制50周年記念事業	令和4年4月1日に市制50周年の節目を迎えるに当たり、令和3～4年度に市制50周年記念式典をはじめとする各記念事業を実施する。 令和4年度は、オープニングセレモニー、記念式典のほか、市民実行委員会が企画する事業などを実施する。	21,391			2,600	18,791	69 70
新	人口分析事業	春日市の人口特性について、増減の要因を調査し、分析する。	2,871				2,871	75
新	公共施設等包括管理事業	専門的な視点で複数の公共施設を包括して維持管理を行い、利用者の安全性・利便性の向上、施設の長寿命化を図る。 対象施設は昇町保育所、ばれっと館、いきいきプラザ、星の館、奴国の丘歴史資料館、他文化財施設及びびじよなさん。	164,248				164,248	86

### (2) 総務部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	庁内ネットワーク更新事業	電子申請やリモート会議等の行政のデジタル化に対応するとともに、それに必要な情報セキュリティの強化を図るため、庁内ネットワークの更新を実施する。 ○ネットワーク更新関係費用 488,592千円 ○パソコン等更新費用 134,603千円	623,195				623,195	91 92 93 94
継	欽修市営住宅建替事業	欽修市営住宅の計画的な建替えのため、F棟建設工事及び外構工事を実施する。 ○概要 H29～H30年度 D棟工事 R01～R02年度 E棟工事、外構工事 R03～R04年度 F棟工事、外構工事 ○全体事業期間 H27～R04年度	355,042	142,158	211,100		1,784	215
継	双葉市営住宅建替事業	双葉市営住宅の計画的な建替えのため、H棟建設工事を行う。 ○概要 R03年度 実施設計 R04～R07年度 建設工事 ○全体事業期間 R02～R07年度	197,180	131,319	64,400		1,461	216
継	上白水市営住宅建替事業	上白水市営住宅の計画的な建替えのため、実施設計を行う。 ○概要 R03年度 基本設計 R04年度 実施設計 R05～R06年度 建設工事 ○全体事業期間 R03～R06年度	38,703	14,434	10,900		13,369	216

## (3) 市民部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	就労準備支援事業	従来の生活困窮者支援事業に加え、就労に従事する準備としての基礎能力の形成を目指した支援事業と、相談等により把握した対象世帯を訪問し、適切な支援につなげるアウトリーチ事業を実施する。	5,023	3,960			1,063	136

## (4) 健康推進部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	小学校屋外運動場照明施設整備事業	青少年育成団体の安全な活動時間の確保のため、屋外照明灯が未設置の小学校に簡易照明を設置する。 ○本年度設置予定校 ・春日小、須玖小、大谷小	15,992				15,992	285
新	総合スポーツセンターアリーナ観覧席安全対策改修事業	総合スポーツセンター観覧席に、安全対策として、階段利用時に使用するための手摺を設置する。	5,170				5,170	285
継	西スポーツ・レクリエーション広場整備事業	西野球場の保全とスポーツ環境等の充実を図るため、西野球場と北側隣接地を多目的運動広場を中心とした地区公園として整備する。 ○内容 ・第1期工事（令和4～5年度）	175,120			175,000	120	286
新	市民健康診査コールセンター予約受付事業	受診者の利便性向上及び受診率向上のため、従来の予約方法に加え、電話予約に対応する集団健診予約受付コールセンターを設置し、受付方法を拡充する。	3,300				3,300	169
継	新型コロナウイルス予防接種事業	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り抑制することで、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、予防接種事業を行う。	459,604	459,604				173 174

## (5) 福祉支援部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	施設介護等給付事業	障がい者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施設にて介護等を受ける費用について給付を行う。 ○対前年度増減 +331,441千円（+23.7%） ※R03年度当初予算額 1,396,349千円	1,727,790	1,295,841			431,949	133

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	障害児通所給付事業	障がいのある児童や発達の違いがある児童が、必要な療育や生活能力向上のための訓練を受ける費用について給付を行う。 ○対前年度増減 +176,756千円 (+21.8%) ※R03年度当初予算額 811,416千円	988,172	739,402			248,770	139
新	新生児聴覚検査事業	早期に難聴児を発見し、早期支援が開始できるよう新生児聴覚検査に係る費用を助成する。	4,521				4,521	165 166
継	小児用予防接種事業	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために接種を行う。 ○対前年度増減 +105,116千円 (+36.8%) ※子宮頸がん予防ワクチン分 114,739千円 (積極的勧奨の再開に伴う増) ※R03年度当初予算額 285,588千円	390,704				390,704	171 172
継	保育士等処遇改善臨時特例事業	国の実施方針に基づき、保育士・幼稚園教諭、放課後児童支援員等の処遇改善を行うために、事業者等に対し補助金を交付する。 ○保育士等処遇改善分 29,118千円 ○放課後児童支援員等処遇改善分 6,710千円	35,828	35,828				147 151 156
新	医療的ケア児保育支援事業	たんの吸引や呼吸管理、経管栄養等の医療的ケアが日常的に必要な児童を受け入れるために、医療的ケアのできる看護師を市直営保育所に配置する。	5,125	4,267			858	144

## (6) 地域生活部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	ふれあい文化センター設備機器等改修事業	老朽化が進んでいるふれあい文化センター（平成7年竣工）について、計画に基づき改修工事を行う。 ○工事内容 ・中央監視盤等改修 ・防火シャッター等改修 ・エレベータ改修	264,567			263,000	1,567	272 273
新	地区公民館等防犯カメラ設置事業	公民館施設（市内35地区）の施設管理及び地域住民の安全確保のため、公民館入り口に防犯カメラを設置する。	8,663				8,663	279

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	地区公民館等 大規模改修事業	地区公民館等の老朽化に伴い、計画的に大規模改修及び予防保全改修工事を実施する。 ○対象施設 ・設計 泉地区公民館 弥生コミュニティ供用施設 ・大規模改修工事 昇町共同利用施設 ・予防保全改修工事 白水池コミュニティセンター	180,145			166,000	14,145	279 280
新	消防車両更新事業	市消防団の指令車及び北分団の消防ポンプ車が老朽化したことに伴い、車両の更新を行う。	30,121			27,854	2,267	221

## (7) 都市整備部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	上白水公園整備事業	既存の上白水公園は、民間地を借地し整備を行い公園として供用している。借地解消に向け用地を取得し、新たな上白水公園の整備を行う。 ○内容 ・地下貯留施設整備	125,000				125,000	207
継	新南部工場関連周辺 環境整備事業	福岡都市圏南部工場の建設及び事業運営に関連する工場周辺環境整備に伴う、大土居公園及び道路の整備を行う。	225,113			180,249	44,864	200 207
継	J R春日駅エレベーター 更新事業	建設から18年が経過し、老朽化が進んだエレベーターを更新することにより、利用者の安全性及び利便性を確保する。令和4年度は東側2号機の更新を実施する。	40,742		36,600		4,142	199
継	道路ストック長寿命 化補修事業	平成27、28年度に行った総点検から修繕計画を策定し、順次補修工事を行う。令和4年度は、舗装、橋梁の補修工事に加え、紅葉ヶ丘西6丁目の雨水暗渠の調査及び修繕計画策定を行う。	124,474	6,600	44,900		72,974	199
継	那珂川宇美線整備事業	県が実施する都市計画道路那珂川宇美線の道路拡幅整備事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・下白水西工区 520m	110,000			98,811	11,189	209
継	長浜太宰府線整備事業	県が実施する都市計画道路長浜太宰府線整備事業に対し、地元負担金を支出する。また、未認可区間の道路用地先行取得を行う。 ○内容 ・須玖北工区 420m	138,511			126,040	12,471	209

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	西鉄春日原駅周辺整備事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に連動し、春日原駅前広場及び周辺道路を整備し、賑わいのある空間を形成するための基盤づくりを推進する。 ○内容 ・境界復元業務委託 ・調査測量設計業務委託 ・周辺建物等調査業務委託 ・道路改良工事 ・用地購入	105,222	30,250		74,940	32	210
継	西鉄天神大牟田線連続立体交差事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・事業延長（市内）564m ・土工工事 ・駅舎工事 ・電力工事 ・信号・通信工事 等	75,075		63,400	11,166	509	212
継	ため池防災減災事業	ため池の点検調査等によりため池の現状を把握し、必要な防災減災事業を実施する。 ○内容 ・ため池劣化状況評価（8か所）	6,185	4,000			2,185	190
新	小倉第8雨水幹線浸水対策基本計画検討事業 【下水道事業会計】	豪雨の際、頻繁に浸水を起こす白水大池公園下の大土居交差点付近の対策を検討するため、基本計画検討業務を実施する。	11,000				11,000	500

## (8) 教育部

(単位：千円)

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	天神山小学校校舎リース事業	天神山小学校の児童数の増及び35人学級体制に対応するため、リースによるプレハブ教室を設置する。	11,550				11,550	252
継	須玖岡本遺跡整備事業	須玖岡本遺跡の保存・活用に向けた整備を行うため、史跡の公有地化を行う。 ○購入物件 岡本地区2筆 ○購入面積 348.38㎡ ○測量 岡本地区1筆	148,926	118,747			30,179	276 277
継	史跡地防災事業	史跡跡の法面に土留施設等を整備し、安全性の確保と史跡の保護を図る。 ○対象箇所 3箇所	18,687				18,687	277 278
継	水城跡整備事業	生活環境上の安全確保のため、緊急性が高い大土居水城東側土塁の整備を行う。また、大土居・天神山両水城跡の樹木伐採業務を行う。	21,152	10,571			10,581	277 278

## 7 主な新規事業・廃止事業一覧表

### 【主な新規事業一覧表】

番号	所管	事業名	予算額 (令和4年度)	区分	
				国・県	市単独
1	経営企画課	人口分析事業	2,871		○
2	経営企画課	公共施設等包括管理事業	164,248		○
3	総務課	標準仕様準拠基幹系情報システム導入事業	42,059	○	
4	人権男女共同参画課	就労準備支援事業	5,023	○	
5	健康スポーツ課	第2期スポーツ推進基本計画策定事業	2,508		○
6	健康スポーツ課	小学校屋外運動場照明施設整備事業	15,992		○
7	健康スポーツ課	総合スポーツセンターアリーナ観覧席安全対策改修事業	5,170		○
8	健康スポーツ課	市民健康診査コールセンター予約受付事業	3,300		○
9	子育て支援課	毛勝児童センター長寿命化事業	5,841		○
10	子育て支援課	新生児聴覚検査事業	4,521		○
11	こども未来課	保育所等におけるICT化推進等事業	4,500	○	
12	こども未来課	医療的ケア児保育支援事業	5,125	○	
13	地域づくり課	地区公民館等防犯カメラ設置事業	8,663		○
14	安全安心課	消防車両更新事業	30,121		○
15	都市計画課	都市計画基礎調査事業	9,911	○	
16	都市計画課	ため池のあり方に関する調査等事業	8,311		○
17	道路管理課	道路LED照明灯賃借料	11,801		○
18	下水道課	小倉第8雨水幹線浸水対策基本計画検討事業 【下水道事業会計】	11,000		○
19	教務課	天神山小学校校舎リース事業	11,550		○
20	監査事務局	監査専門委員	98		○

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

### 【主な廃止事業一覧表】

番号	所管	事業名	予算額 (令和3年度)	区分	
				国・県	市単独
(該当事業なし)					

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

令和4年度 基金の積立状況 (当初予算)

※表内二段書きは、上段が取崩額、下段が積立額

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 (決算見込み)	4 年 度					取崩額 積立額	4 年 度 末 見 込 額
		当 初 予 算 額	補 正 額 (6月補正)	補 正 額 (9月補正)	補 正 額 (12月補正)	補 正 額 (3月補正)		
一 般 会 計	財政調整基金	2,883,040	0 2,000				0 2,000	2,885,040
	衛生施設等整備基金	708,680	0 1,000				0 1,000	709,680
	溜池保全基金	72,121	1 1,000				1 1,000	73,120
	公共施設等整備基金	7,443,072	604,000 3,000				604,000 3,000	6,842,072
	職員退職手当基金	508,235	33,799 34,800				33,799 34,800	509,236
	都市緑地保全等基金	218,524	5,000 1,000				5,000 1,000	214,524
	連続立体交差事業等 整備基金	1,086,700	85,400 1,000				85,400 1,000	1,002,300
	市民防災対策活動等 支援基金	22,051	0 1,000				0 1,000	23,051
	市営住宅整備基金	141,967	0 1,000				0 1,000	142,967
	県施行都市計画道路 事業等整備基金	2,588,800	16,000 2,000				16,000 2,000	2,574,800
	森林環境譲与税基金	127	11,616 11,616				11,616 11,616	127
	消防施設整備基金	1,706	2,554 849				2,554 849	1
	取崩額 計		758,370	0	0	0	0	758,370
積立額 計		60,265	0	0	0	0	60,265	
小 計	15,675,023	△ 698,105	0	0	0	0	△ 698,105	14,976,918
特 別 会 計	国民健康保険事業費納付 金等支払準備基金	412,175	7,264 1				7,264 1	404,912
	介護給付費準備基金	977,783	0 5,020				0 5,020	982,803
	取崩額 計		7,264	0	0	0	0	7,264
積立額 計		5,021	0	0	0	0	5,021	
小 計	1,389,958	△ 2,243	0	0	0	0	△ 2,243	1,387,715
合 計	17,064,981	△ 700,348	0	0	0	0	△ 700,348	16,364,633
定 額 運 用 基 金	高額療養費支払 資金貸付基金	4,000	0 0				0 0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0 0				0 0	10,000
	介護保険高額介護サービス費 支払資金貸付基金	2,000	0 0				0 0	2,000
	取崩額 計		0	0	0	0	0	0
積立額 計		0	0	0	0	0	0	
小 計	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
総 合 計	17,080,981	△ 700,348	0	0	0	0	765,634 65,286	16,380,633

地方債現在高の状況

【令和4年度 当初予算】

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (決算額)	令和3年度末 現在高 (決算見込額)	令和4年度中 増減見込み			令和4年度末 現在高 (見込額)
			起債見込額 (繰越分)	元金償還見込額	起債見込額 (当初・補正分)	
一 般 会 計 (うち臨時財政対策債分)	27,750,067 (16,017,702)	27,303,660 (15,698,150)	263,000	988,800 (504,900)	2,602,616 (1,484,574)	25,952,844 (14,718,476)
下水道事業会計	10,253,806	9,977,240		383,200	1,137,786	9,222,654
合 計	38,003,873 (16,017,702)	37,280,900 (15,698,150)	263,000	1,372,000 (504,900)	3,740,402 (1,484,574)	35,175,498 (14,718,476)

消費税増税に伴う地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）が  
 充てられる社会保障施策の状況（令和4年度当初予算）

（単位：千円）

施策区分	事業名	予算額	財源内訳					
			国県支出金	市債	その他	一般財源		
						消費税増税分	市税等	
社会福祉	生活保護	2,197,192	1,697,986	0	14,304	484,902	99,330	385,572
	生活困窮者支援	72,109	61,073	0	0	11,036	2,261	8,775
	児童福祉	6,196,498	3,832,557	0	310,591	2,053,350	420,620	1,632,730
	母子等福祉	144,103	80,443	0	119	63,541	13,016	50,525
	高齢者福祉	107,421	3,968	0	5,900	97,553	19,983	77,570
	障害者福祉	3,715,937	2,606,139	0	2,479	1,107,319	226,830	880,489
	小計	12,433,260	8,282,166	0	333,393	3,817,701	782,040	3,035,661
社会保険	国民健康保険	792,445	467,319	0	0	325,126	66,601	258,525
	介護保険	1,042,156	84,141	0	0	958,015	196,245	761,770
	年金	4,985	4,985	0	0	0	0	0
	小計	1,839,586	556,445	0	0	1,283,141	262,846	1,020,295
保健衛生	高齢者医療	1,274,020	193,408	0	0	1,080,612	221,359	859,253
	その他医療	5,881	3,405	0	1,330	1,146	235	911
	疾病予防対策	931,256	462,730	0	1,530	466,996	95,662	371,334
	健康増進対策	287,350	13,978	0	6,113	267,259	54,747	212,512
	小計	2,498,507	673,521	0	8,973	1,816,013	372,003	1,444,010
合計		16,771,353	9,512,132	0	342,366	6,916,855	<b>1,416,889</b>	5,499,966
財源の構成比			56.7%	0.0%	2.0%	41.2%	8.4%	32.8%
(参考) 令和3年度 当初予算	合計	15,742,848	8,630,092	0	378,457	6,734,299	<b>1,126,539</b>	5,607,760
	財源の構成比		54.8%	0.0%	2.4%	42.8%	7.2%	35.6%

※ 消費税増税に伴う地方消費税交付金の増収分は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されています。